

協働のまちづくりネットワークの活動の考え方について

【設立の趣旨について】

「三芳町協働のまちづくりネットワーク」は、「この町をみんなの力で魅力あるいいまちにしたい」という思いをもつ住民どうしがつながりあい、行政との対等なパートナーシップのもと、力を合わせて「まちづくり」を実践していくことを目的として、三芳町協働のまちづくり条例に基づき設置するものである。

【会の名称について】

本会の正式名称は、協働のまちづくり条例施行規則に基づき「三芳町協働のまちづくりネットワーク」とし、愛称として、一般公募分（3件）と準備会で使用していた略称を勘案して「まちづくりネット」と呼ぶ。

【組織運営について】

成果を積み上げていくこと（後戻りしない＝継続性）

かつ

新規加入者の力を引き出すこと（公開性・民主性・公共性）

すなわち

新規加入者に活動原案への理解を促し、新たな工夫を加えつつ、初年度は原案を基本に活動し、新たなメンバーの発想は次年度の立案に反映できるよう調整していく。実践の中で、よりよい組織を創っていくこととしたい。

また、まちづくりネットは、協働のまちづくり条例に定められた公共性の強い組織であることから、常に地域に開かれ、いつでも応募できる状態で運営することとしたい。

【事業について】

発足当初は、「今できること」をモデル事業の基本とし、分野グループごとに行政とモデル事業を立案～実施する協働プロセスの中で、今後の夢のある協働事業の合意形成を図っていく。分野グループと担当課が相互に提案しあいながらより効果的な協働が生まれることを期待したい。

まちづくりネットの事業には、直轄事業（モデル事業）とつながり支援事

業（住民活動の橋渡し）が考えられ、メリハリのある協働事業メニューの作成が有効である。つながり支援とは、育ちつつある良い住民活動を行政や地域へのパイプ役となって繋げ、広がり活性化を促すもの。

当初は総合振興計画掲載事業をベースにモデル事業をスタートすると、行政組織が動きやすい。例えば既存事業や予定事業に協働の手法を取り入れたり、始まったばかりの協働活動を全町に広げていくことも大切である。また、実施事業については、住民と行政の役割分担を確認し合う必要がある。

モデル事業は、住民参加のきっかけづくりであり、他にもまちづくりネットが取り組むべき分野課題があることを考慮すると、モデル事業を日常的な協働活動として今後も継続・定着・発展させていくためには、活動の担い手を事業実践の中で育成し、ネットと独立した活動としてバックアップする立場に回る考え方も必要である。

なお、各分野における事業立案の段階で、複数分野が合同で実施した方が効果的と思われる内容が発生した場合は、分野代表等で構成する運営委員会で調整することとしたい。

【町・協働本部との連携】

まちづくりネットの主体性を保ちつつ、行政と事業連携することが協働の基本である。協働は、行政の下請けでもなければ、まちづくりネット単独の事業でもない。双方がパートナーとして尊重し合い補完しあう関係が望ましい。

準備段階から仮の運営委員会を発足し、行政との合意形成を開始する。課長クラスとの合同会議を経て、ワークショップの成果と行政の協働事業調査結果を材料に係長クラスと協働事業のすり合わせ（拡大準備会）を行い、まちづくりネット発足に向けて実現性の高い事業原案「協働アクションプラン」を作成していく。

【準備会とまちづくりネットの関係】

準備会は、組織づくりと事業原案作成の作業をすることが目的である。これまでに積み上げた成果を原案として発足させ、組織も事業も発足してからよりよいものにみんなで育てていくこととしたい。

